

## 2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月13日

上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社 サンゲツ  
 コード番号 8130 URL <https://www.sangetsu.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 安田 正介  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 財務経理部長 (氏名) 助川 達夫 TEL 052-564-3333  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月22日 配当支払開始予定日 2022年6月23日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月22日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

#### （1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	149,481	—	7,959	18.8	8,203	16.5	276	△94.2
2021年3月期	145,316	△9.9	6,701	△27.7	7,042	△28.5	4,780	233.8

（注）包括利益 2022年3月期 1,035百万円（△80.8%） 2021年3月期 5,404百万円（—%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	4.66	4.65	0.3	5.4	5.3
2021年3月期	78.97	78.92	5.1	4.4	4.6

（参考）持分法投資損益 2022年3月期 △10百万円 2021年3月期 82百万円

（注1）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。なお、2022年3月期の売上高については、当該会計基準等を適用した影響が大きいため、対前期増減率を記載しておりません。当該会計基準等を適用しなかった場合の売上高は158,827百万円（前期比9.3%増）であります。

（注2）2022年3月期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2021年3月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	147,943	88,326	59.4	1,497.21
2021年3月期	158,665	93,749	58.8	1,547.92

（参考）自己資本 2022年3月期 87,808百万円 2021年3月期 93,360百万円

（注1）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

（注2）2022年3月期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2021年3月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	5,718	△827	△13,341	16,886
2021年3月期	9,694	△2,599	△11,836	25,124

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	29.00	—	29.00	58.00	3,506	73.4	3.8
2022年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00	4,131	1,503.5	4.6
2023年3月期(予想)	—	35.00	—	36.00	71.00		59.5	

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	78,000	11.5	5,450	101.4	5,800	107.4	3,700	129.6	63.09
通期	159,000	6.4	10,000	25.6	10,700	30.4	7,000	2,431.1	119.36

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料「4. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年3月期	59,200,000株	2021年3月期	61,150,000株
2022年3月期	552,040株	2021年3月期	836,342株
2022年3月期	59,401,521株	2021年3月期	60,528,714株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください

（決算説明会内容の入手方法）

当社は、2022年5月25日（水）にアナリスト・機関投資家向け説明会をオンラインにて開催する予定です。この説明会の資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	6
(4) 今後の見通し .....	7
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	10
2. 企業集団の状況 .....	11
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	11
4. 連結財務諸表及び主な注記 .....	12
(1) 連結貸借対照表 .....	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	14
(連結損益計算書) .....	14
(連結包括利益計算書) .....	15
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	20
(継続企業の前提に関する注記) .....	20
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	20
(会計方針の変更) .....	20
(追加情報) .....	21
(セグメント情報等) .....	22
(1株当たり情報) .....	25
(重要な後発事象) .....	26

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2021年4月1日～2022年3月31日）におけるわが国経済は、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置など、新型コロナウイルス感染症への対策が実施され、厳しい状況が継続する中、ワクチン接種の促進等により、経済活動には緩やかな回復傾向が見られました。しかしながら、新たな変異株の出現や原材料価格の高騰と供給制約、金融資本市場の変動、ウクライナ情勢をはじめとする地政学リスクの高まり等により、先行きの不透明感が強まっています。

当社事業に関連の深い国内建設市場におきましては、新設住宅着工戸数や、非住宅の着工床面積が前年比プラス基調で推移していますが、原材料価格の高騰や物流費の高止まり等の影響はさらに拡大しており、経営環境は予断を許さない状況が継続しています。

このような状況下で、当社グループは、マーケットインを重視した商品・見本帳開発に取り組み、脱炭素社会の実現に貢献する環境対応型商品や、デフレ指向を強める市場に対応する商品を開発・発売したほか、海外事業においては、中国・東南アジア市場の組織体制を再編しました。また、2021年12月には、長期ビジョンで掲げる「スペースクリエーション企業」を具現化した「関西支社センターオフィス」を大阪市に開設しました。一方、9月以降のさらなる原材料価格の高騰に伴う仕入価格の上昇等を背景に、商品の安定供給と物流サービスレベルの維持ならびにインテリア業界の健全な発展のため、2021年9月から実施した商品の価格改定に加え、2022年4月1日受注分より再度の価格改定を行うことを発表しました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高149,481百万円（前年同期比－）、営業利益7,959百万円（同18.8%増）、経常利益8,203百万円（同16.5%増）となりましたが、米国の子会社であるKoroseal Interior Products Holdings, Inc. 関連の商標権の減損を行ったことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は276百万円（同94.2%減）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しており、当連結会計年度に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。当該会計基準等を適用しなかった場合の売上高は158,827百万円（前年同期比9.3%増）であります。詳細については、「4. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に記載しております。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

#### (インテリアセグメント)

壁装事業では、住宅市場における新設住宅着工戸数の回復も追い風となり、量産壁紙見本帳「SP」が売上を牽引しました。非住宅市場においては、非住宅向け壁紙見本帳「FAITH」が堅調に推移したほか、2021年11月に発刊した粘着剤付化粧フィルム「リアテック」では、デザイン性の高さや、新発売の低価格帯シリーズ「ベーシックウッド」が市場から高い評価を受け、売上に貢献しました。壁紙製造メーカーであるクレアネイト株式会社の設備損傷に伴う供給遅延が一部発生したものの、2022年4月1日からの再度の価格改定を前にした駆け込み需要の影響もあり、壁装材の売上高は62,337百万円となりました。

床材事業では、非住宅リニューアル市場の回復が追い風となり、各種施設向け長尺シートやカーペットタイルが売上を牽引したほか、住宅・非住宅で幅広く使用できるフロアタイルも好調を維持しました。また、脱炭素社会の実現に貢献する環境配慮型カーペットタイル「NT double eco」が、市場の高い評価を得て採用が進んだほか、2022年1月には高い意匠性を持つカーペットタイル見本帳「DT」を発刊するなど、戦略的な販促活動と商品開発を進めました。これらの結果、床材の売上高は44,881百万円となりました。

ファブリック事業では、コントラクト市場における伸び悩みが一部で見られたものの、住宅市場において、ハイエンド向けの商品を収録したカーテン見本帳「ストリングス」や、ワンプライスによる選びやすさを追求したカーテン見本帳「シンプルオーダー」が売上を牽引しました。また、椅子生地見本帳「UP」も、非住宅を中心に堅調に推移しました。2022年1月には、メカタイプの窓まわり商品見本帳「RBコレクション」を発刊し、分かりやすい見本帳構成と価格設定で、メカタイプの商品ラインアップを強化しました。株式会社サンゲツヴォーナにおいては、マンション向けオプション販売会の積極的な実施に加え、EC事業ではBtoC事業の強化策として、ECサイト専用のオリジナル商品を拡大し、また、利便性向上に向けたWEBサイト改修や集客施策を着実に実施した結果、売上が伸長しました。これらの結果、カーテンと椅子生地を合わせたファブリックの売上高は8,612百万円となりました。

これらのほか、施工費や接着剤等を含むその他の売上7,210百万円を加え、インテリアセグメントにおける売上高は123,042百万円、営業利益は9,097百万円（前年同期比28.5%増）となりました。なお、収益認識会計基準等を適用しなかった場合の売上高は122,895百万円（同9.9%増）であります。

#### (エクステリアセグメント)

エクステリアセグメントにおいては、新築住宅市場の回復による住宅外構工事の増加により、フェンスやカーポート等の販売が好調に推移しました。また、アルミ商材関連での2022年4月からの価格改定を前にした駆け込み需要の影響もあり売上が伸長しました。一方、非住宅では、物件数は一定の回復が見られたものの、大型物件の減少が見られました。こうした中、新たな事業領域への展開として、コンセプトデザインから施工監修まで対応可能な組織体制を構築するとともに、施工体制を強化し、植栽や住宅外構工事における事業の拡大を進めました。

これらの結果、エクステリアセグメントの売上高は5,823百万円、営業利益は541百万円（前年同期比29.8%増）となりました。なお、収益認識会計基準等を適用しなかった場合の売上高は15,316百万円（同4.7%増）であります。

#### (海外セグメント)

海外セグメントでは、海外関係会社の2021年1月から12月までの実績を、当連結会計年度の業績に算入しております。

北米市場では、第1四半期までは前年と比較して売上の減少が継続したものの、第2四半期以降は建設市場の緩やかな回復と新デザイン商品発売の効果等により、回復基調となりました。しかしながら、人手不足による生産面での混乱に加え、原材料価格や人件費高騰に対応する価格改定を2月・10月・12月の三次にわたり実施したものの、値上げの実現が遅延したことにより厳しい収益状況となりました。さらに、壁面保護材料事業（Wall Protection）の内、ルール（手すり）等低収益商品からの撤退を決定し、それに係る在庫の評価損を行い、また、一部商品に関して品質保証引当金を計上しました。

東南アジア市場では、新型コロナウイルス感染症の変異株の拡大により、各国でロックダウンが実施され、依然として厳しい状況が継続しました。主要マーケットであるホスピタリティ市場が、建設工事の延期や計画の見直しにより縮小する中、拡大傾向にあるヘルスケアやレジデンシャル市場といった新規市場への開拓を進めるとともに、シンガポール・タイ（バンコク）のショールームをリニューアルするなど、営業活動の強化を進めました。また、中東市場を担当するGoodrich Global Dubaiの株式を現地パートナーに売却し、撤退を完了しました。

中国・香港市場では、当連結会計年度は、ゼロコロナ政策により新型コロナウイルス感染症拡大防止による人的移動の制限等、厳しい対策が継続したものの、他アジア諸国と比べ市場への制約は

少なく、一部の大口物件や高級住宅物件への納品が進み、売上は伸長しました。また、10月に当社子会社である山月堂（上海）装飾有限公司と、Goodrich Global Limited（在香港）の子会社で当社孫会社であるGoodrich Global Chinaを統合し、Sangetsu Goodrich Chinaへと組織改編を行い、事業の効率化と収益力強化に取り組みました。

これらの結果、海外セグメントにおける売上高は15,930百万円（前年同期比6.0%増）、営業損失は1,821百万円（前年同期は営業損失985百万円）となりました。

なお、Koroseal Interior Products Holdings, Inc.の業績が、新型コロナウイルス感染症拡大による市場の急激な縮小に加え、原材料価格・人件費の高騰といった供給面の影響により、想定した計画を下回って推移しており、市場の急速な回復は見込めないことから、事業計画を見直した結果、同社の商標権について減損損失5,593百万円を特別損失として計上しました。

#### （スペースクリエーションセグメント）

スペースクリエーションセグメントの施工部門においては、まん延防止等重点措置による一時的な工事量の減少が一部で見られたものの、建設市場の緩やかな回復基調の継続に加え、需要期である年度末に工事の再開が集中したことが追い風となり、売上が好調に推移しました。また、当社と連携した営業活動により、主力のオフィス市場だけでなく、マンションの大規模改修工事といった幅広い分野への事業領域拡大に努めたほか、より収益性を意識した営業管理体制の整備を行いました。

デザイン部門においても、インテリア事業の顧客基盤を活かした営業活動を継続し、安定的な顧客の獲得や、新たな市場分野の開拓を進めました。特に2022年1月以降においては、これまでの営業活動により獲得した物件の竣工が進み、売上が伸長しました。

これらの結果、スペースクリエーションセグメントの売上高は6,579百万円（前年同期比25.6%増）となりましたが、販売費及び一般管理費が増加したことにより、営業利益は139百万円（同30.8%減）となりました。

#### （サステナビリティの取り組み）

当社グループは、サステナビリティを事業と一体として考え、事業活動を通じて持続可能な社会を実現するため、長期ビジョン [ DESIGN 2030 ] において「みんなで (Inclusive) いつまでも (Sustainable) 楽しさあふれる (Enjoyable) 社会の実現」を掲げ、活動を展開しています。

当連結会計年度の事業活動における取り組みとしては、2021年3月に開設した「sangetsu 見本帳リサイクルセンター」で、当社見本帳のマテリアルリサイクルの推進に努めたほか、商品開発においては、漁網やカーペット廃材などを再利用した100%リサイクル糸を採用したカーペットタイル「NT double eco」を発売しました。また、人的資本への取り組みとして、健康経営における休職後の職場復帰支援や治療と仕事の両立支援を推進し、経済産業省と日本健康会議が主催する「健康経営優良法人」に3年連続で認定されました。

一方、社会参画活動において、継続的に実施している児童養護施設への内装改装支援は、コロナ禍において、十分な感染防止対策を行いつつ活動を展開し、当連結会計年度の実績は33件、2014年からの累計では132件となりました。また、持続可能な社会の実現に、企業としてより主体的に参画するため、2021年10月に「TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）」提言に賛同を表明したほか、2022年1月には「国連グローバル・コンパクト」への署名を行いました。

こうした取り組みを着実に進めた結果、2022年3月、FTSE Russell社が提供するESG指数「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」構成銘柄に選定されました。

当社グループはこれからも、サステナブルな社会の実現に向けた取り組みを強化し、全てのステークホルダーとともに、新しい価値創造のよろこびを分かち合える企業になることを目指してまいります。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は147,943百万円であり、前連結会計年度末に比べ10,722百万円減少しております。流動資産は87,525百万円と前連結会計年度末に比べ1,943百万円減少しました。これは主に、売上の増加により売上債権が増加したものの、借入金の返済や配当金の支払により現金及び預金が減少したことによるものです。固定資産は60,417百万円と前連結会計年度末に比べ8,778百万円減少しましたが、これは主に海外セグメントにおける商標権の減損及び株式の売却による投資有価証券の減少によるものです。

負債合計は59,616百万円であり、前連結会計年度末に比べ5,300百万円減少しております。これは主に借入金の返済によるものです。

純資産合計は88,326百万円であり、前連結会計年度末に比べ5,422百万円減少しております。これは主に配当金の支払によるものです。

この結果、自己資本比率は59.4%となりました。

(海外セグメントにおける主要な無形資産の状況)

当社は2016年11月に米国における壁装材製造販売会社であるKoroseal Interior Products Holdings, Inc. の全株式を取得し、連結子会社としました。今回の減損後の当連結会計年度末の無形資産の状況は、以下のとおりであります。

Koroseal Interior Products Holdings, Inc. 株式取得関連

(単位：百万円)

連結貸借対照表 科目	償却年数	前連結会計年度	当連結会計年度			
		連結貸借対照表 計上額	償却額	減損損失額	連結貸借対照表 計上額	残存 償却年数
商標権	非償却	5,474	—	5,593	230	非償却
無形固定資産 その他 (技術資産)	13年	493	58	—	487	8年
計	—	5,967	58	5,593	717	—

(注) 1. 上記以外に、為替レート変動による増減が発生しております。

2. 当連結会計年度末において、商標権に対する繰延税金負債59百万円、無形固定資産その他(技術資産)に対する繰延税金負債125百万円を計上しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ8,237百万円減少し、16,886百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は5,718百万円（前年同期は9,694百万円の獲得）となりました。これは主に、減損損失5,593百万円及び減価償却費3,667百万円の計上、税金等調整前当期純利益による収入3,506百万円、ならびに売上債権及び契約資産の増加による支出4,822百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は827百万円（前年同期は2,599百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,897百万円、定期預金の預入による支出1,211百万円及び投資有価証券の売却による収入1,819百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は13,341百万円（前年同期は11,836百万円の使用）となりました。これは主に、借入金の返済による支出6,704百万円、配当金の支払額3,869百万円及び自己株式の取得による支出2,692百万円などによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	61.4	58.0	56.8	58.8	59.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	82.1	72.3	59.2	63.7	60.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.6	2.0	1.5	1.7	1.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	126.8	116.5	120.9	97.2	64.9

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、ウィズコロナを前提とした経済活動の正常化が期待されます。しかしながら、中国では厳しいロックダウンが実施されるなど、地域による影響の濃淡は依然大きく、変異株の発生といった見通し困難な要因もあり、企業活動や個人消費への影響は今後も継続することが予想されます。さらに、ウクライナ情勢をはじめとした地政学的リスクが高まっており、これらが世界経済や政治に及ぼす影響は非常に不透明な状況です。

このような状況の中、当社グループでは、企業価値の持続的な成長に向け中長期的な視点で強化に取り組んでまいりました。

当社事業に関連の深い国内建設市場では、住宅市場においては、コロナ禍からの回復による増加傾向が落ち着き、横ばいが予想されます。非住宅市場においては、経済活動の再開によるリニューアル市場の活性化といった期待材料はあるものの、新型コロナウイルス感染症の影響は依然として継続しており、力強い成長は望めない状況です。また、原材料価格の値上げが発表されており、コスト・調達面における厳しい状況が続くものと予想されます。

国内市場においては、サービス・機能の強化により、売上の拡大、収益の改善を進めております。主力のインテリアセグメントでは、各ターゲット市場のニーズを捉えた商品の発売を行うほか、コントラクト営業部、レジデンシャル営業部、市場開拓部等、地域・顧客・市場特性に応じた営業体制の強化により売上の拡大を図っております。また、2021年9月21日から実施した価格改定に加え、2022年4月1日から更なる価格改定を実施しており、利益率の改善を見込んでおります。エクステリアセグメント・スペースクリエーションセグメントでは、施工力・空間デザイン力、積算機能等の強化により、インテリア・エクステリアを通じた空間提案能力・事業の拡大に努めており、これを通じ当セグメントの売上高の確実な増大に繋げてまいります。

海外市場においては、北米では原材料価格の更なる上昇に加え、人材確保が困難な状況が継続しており、生産効率化・販管費等の節減に努める一方、事業体制の強化に粘り強く取り組んでおりますが、依然回復には時間を要する見込みです。新型コロナウイルス感染症の影響は、東南アジア市場では落ち着きを見せているものの、中国・香港市場の見通しは不透明になっておりますが、アジア地域での事業体制の整備は完了したことから、人員・組織・商品力の強化にさらに取り組んでおります。

また、中期経営計画(2020-2022) [ D.C.2022 ] 最終年として、経済的価値・社会的価値の実現に向けた施策を着実に実行してまいります。

以上により通期の連結業績見通しといたしましては、売上高は159,000百万円(前期比6.4%増)、営業利益は10,000百万円(同25.6%増)、経常利益は10,700百万円(同30.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は7,000百万円(同2,431.1%増)と予想しております。なお、これらの予測前提に関しましては、さまざまな要因によって大きく変動する可能性があり、業績予想修正の必要性が生じた場合には、速やかに開示いたします。

不透明かつ急激な変化を伴う環境下で、長期的かつ未来志向による企業価値の向上を実現するために、当社は2020年5月に、Sangetsu Group長期ビジョン [ DESIGN 2030 ] 及び、3カ年の中期経営計画(2020-2022) [ D.C.2022 ] を発表しました。当社は、長期ビジョン達成にむけたファーストステップである本中期経営計画に基づく施策を着実に実行し、持続的な成長を目指してまいります。中期経営計画(2020-2022) [ D.C.2022 ] における具体的な施策と定量目標は次のとおりです。

中期経営計画(2020-2022) [ D. C. 2022 ] ※D. C. =Design & Creation

1. 基幹事業の質的成長による収益の拡大

<インテリアセグメント>

- (1) デザイン力の発展的強化と戦略的調達への推進
- (2) サービス機能の拡充と高度化
- (3) 代理店との協業深化と営業体制の強化

<エクステリアセグメント>

- (4) エクステリア事業の質的・地理的拡大

2. 基幹事業のリソースに基づく次世代事業の収益化

<海外セグメント>

海外各国における

- (1) 強固な経営基盤の構築
- (2) 最適モデルの追求と徹底した現地化
- (3) ブランディングとプロダクトポートフォリオの強化

<スペースクリエーションセグメント>

- (4) 専門能力拡充によるスペースクリエーション事業の展開

3. 経営・事業基盤の強化

- (1) 業務執行の能力強化と効率化
- (2) DATAの高度活用体制の整備

4. 社会的価値の実現

- (1) 地球環境 : 地球環境への負荷低減
- (2) 人的資本 : 多様な人材が活躍する組織
- (3) 社会資本 : サプライチェーンの安心・安全・魅力の向上  
コミュニティ参画
- (4) ガバナンス : コーポレートガバナンスの強化

5. 定量目標 (KPI)

(1) 経済的価値

2023年3月期目標

- ・連結売上高 1,720 億円
- ・連結営業利益 120 億円
- ・連結純利益 85 億円
- ・ROE 9.0%
- ・ROIC 9.0%
- ・CCC(キャッシュ・コンバージョン・サイクル) 65日

※「収益認識に関する会計基準」等適用無しの場合

(2) 社会的価値

2023年3月期目標

①地球環境

事業活動 (Scope 1 & 2) における環境負荷の低減

- 1) GHG排出量 (Scope 1 & 2) : カーボンニュートラル (2031年3月期目標) ※
- 2) エネルギー使用量 : 4.0% 削減 (2018年度比)
- 3) 廃棄物総廃棄量 : 4.0% 削減 (2018年度比)
- 4) リサイクル率 : 83.0% 以上

※2021年5月28日 当初目標を変更して公表

②人的資本

1) 社員の健康と能力開発

- ・ 特定保健指導実施率、がん検診受診率、有所見率、メタボ率の改善
- ・ 非喫煙率 : 80.0% 以上

2) ダイバーシティ&インクルージョンの推進

- ・ 女性管理職比率 : 20.0% 以上
- ・ 障がい者雇用率 : 4.0% 以上

③社会資本

コミュニティへの参画

- ・ 児童養護施設リフォームでのスペースクリエーション : 年間30件
- ・ 社員の積極的な参加 マッチングギフト : 13,000 S-mile ※

※2021年5月17日 当初目標を変更して公表

(3) 資本政策

資本政策

- ・ 自己資本を900~950億円の範囲で維持する。
- ・ 3年間の総額で総還元性向を略100%とする。
- ・ 自己株式取得および配当に関しては、安定増配を念頭に、新型コロナウイルス感染症の業績に与える影響を見極め都度決定する。

資本配分政策

- ・ 未定としていた資本配分に関して、3年間の業績見通しが明確になり、2021年5月に決定。

中期経営計画 (2020-2022) [ D.C. 2022 ] 期間中の資本配分政策

資金創出・調達	資金配分
2020年3月末 保有現金同等物 ※	成長投資 ※
368億円	200~260億円
3年間の営業キャッシュ・フロー	株主還元
280~300億円	170~190億円
3年間の借入金	2023年3月末 期末現金
△50~100億円	250~300億円

※現預金と株式以外の有価証券

※M&A、マイナー投資 (アライアンス強化)、設備投資 (物流・DXなど)

その他の対処すべき課題

- 1) 2016年11月に買収したKoroseal Interior Products Holdings, Inc.においては、新型コロナウイルス感染症拡大による市場の急激な縮小に加え、原材料価格・人件費の高騰といった供給面からの影響により、収益が低迷しております。同社収益向上のため、特に中小口取引での価格改定、自社製造壁紙の販売数量拡大、また、低収益商品からの撤退、これらに伴う人員削減、高収益商品の追加投入等の収益改善策を着実に進めてまいります。
- 2) 中国・香港および東南アジア市場においては、組織体制の整備が完了したことから、商品構成の見直しを進めると共に、これに対応した販売体制の構築および人員の強化を進めてまいります。
- 3) 日本市場においても、原材料価格・仕入商品価格の値上げ、包装材料・人件費等を含むその他経費の上昇が継続しており、これらコスト上昇を販売価格に転嫁していく必要があります。
- 4) 日本市場において、特定の仕入先からの壁装材の品質問題が発生しており、お客様相談室を設置の上、当該仕入先と連携しつつ、当該商品の施工先住居、施設等に対する補修対策を継続的に実施してまいります。この補修に係る費用は仕入先によって全額負担されており、当社において損失は計上されておりません。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては中期経営計画（2020-2022）〔D.C.2022〕に基づき、中長期的に持続可能な株主還元策の拡充を行うことを推進し、2020年度より2022年度迄の3年間の総額で総還元性向を略100%とすることを基本方針としております。

この方針のもと、当期の期末配当金につきましては、1株当たり35.0円を予定しており、中間配当1株当たり35.0円と合わせた年間配当金は1株当たり70.0円、連結での配当性向は1,503.5%、自己株式の取得を含めた総還元性向は2,466.1%となります。

次期の配当金につきましては、中期経営計画（2020-2022）〔D.C.2022〕のとおり、資本政策として安定増配を念頭に決定することとしており、1株当たり中間配当35.0円、期末配当36.0円、年間71.0円を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）の主な事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

### <インテリアセグメント>

インテリアセグメントについては、当社は住宅から非住宅分野まで幅広く利用される壁装材、床材、カーテン・椅子生地などを主力商材とし、主に国内での販売を行っております。また、各子会社では地域や顧客、専門分野に特化した事業活動を行っております。株式会社サンゲツ沖縄では、沖縄地区において壁装材、床材、ファブリック等の販売を行い、株式会社サンゲツヴォーヌでは、専門知識が求められるカーテン分野に特化した販売活動及びBtoCのEC事業等を行っております。また、2021年3月に子会社化したクレアネイト株式会社（旧社名：株式会社ウェーブロックインテリア）では、壁紙の製造・販売を行っております。

### <エクステリアセグメント>

エクステリアセグメントについては、株式会社サングリーンが門扉、フェンス、テラス等、住宅分野から非住宅分野まで、幅広いエクステリア商品の国内販売、施工を行っております。

### <海外セグメント>

米国の子会社Koroseal Interior Products Holdings, Inc. では、米国で壁紙を製造し、他社製造の壁装材と併せて販売しております。シンガポールの子会社Goodrich Global Holdings Pte., Ltd. では東南アジアを中心に、2021年2月に当社が100%子会社化したGoodrich Global Limitedでは中国・香港を中心に、壁紙・床材・ファブリック等のインテリア商材を販売しています。

なお、中国市場においては、2021年10月1日、当社子会社であった山月堂（上海）装飾有限公司と、Goodrich Global Limitedの子会社で当社孫会社であった Goodrich Global Chinaを統合し、新たにSangetsu Goodrich Chinaとして営業を開始しました。

### <スペースクリエーションセグメント>

スペースクリエーションセグメントについては、フェアトーン株式会社が、非住宅分野を中心とした新築・リニューアル・リノベーション等に係る内装施工を行っております。また、当社のスペースクリエーション事業部においては、これまでのインテリア事業で培ったリソースを活かし、デザインから施工まで空間づくり全体に携わる、より専門性の高い事業活動を行っており、メインターゲットであったオフィスに加え、ホテルやその他施設に事業の幅を広げています。

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	25,719	18,347
受取手形及び売掛金	30,735	—
受取手形	—	9,111
売掛金	—	24,743
契約資産	—	293
電子記録債権	14,248	16,028
有価証券	300	300
商品及び製品	14,267	14,700
仕掛品	345	179
原材料及び貯蔵品	2,497	2,843
その他	1,861	1,448
貸倒引当金	△506	△471
流動資産合計	89,469	87,525
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	33,904	30,628
減価償却累計額	△21,432	△18,899
建物及び構築物 (純額)	12,472	11,729
機械装置及び運搬具	17,660	17,944
減価償却累計額	△11,809	△12,330
機械装置及び運搬具 (純額)	5,850	5,613
工具、器具及び備品	4,972	5,111
減価償却累計額	△4,133	△4,234
工具、器具及び備品 (純額)	838	877
土地	20,634	16,435
リース資産	971	1,152
減価償却累計額	△643	△639
リース資産 (純額)	328	513
建設仮勘定	391	116
有形固定資産合計	40,516	35,285
無形固定資産		
ソフトウェア	2,354	1,794
のれん	1,591	1,474
商標権	5,476	232
その他	607	556
無形固定資産合計	10,030	4,058
投資その他の資産		
投資有価証券	10,502	8,656
投資不動産	—	5,421
差入保証金	1,411	1,504
繰延税金資産	5,165	4,425
その他	1,685	1,171
貸倒引当金	△114	△106
投資その他の資産合計	18,649	21,073
固定資産合計	69,196	60,417
資産合計	158,665	147,943

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,755	13,810
契約負債	—	1,240
電子記録債務	13,871	12,741
短期借入金	1,169	862
1年内返済予定の長期借入金	6,092	1,101
リース債務	140	114
未払法人税等	1,435	2,777
賞与引当金	1,794	1,983
役員賞与引当金	29	—
製品保証引当金	455	460
その他	6,021	5,666
流動負債合計	43,765	40,758
固定負債		
長期借入金	8,660	7,734
リース債務	82	284
繰延税金負債	1,773	395
役員退職慰労引当金	34	20
退職給付に係る負債	8,959	8,671
資産除去債務	1,053	1,144
長期未払金	2	1
その他	584	604
固定負債合計	21,151	18,857
負債合計	64,916	59,616
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,616	13,616
資本剰余金	19,773	19,773
利益剰余金	61,387	54,537
自己株式	△1,579	△907
株主資本合計	93,196	87,019
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,849	1,258
繰延ヘッジ損益	0	6
為替換算調整勘定	△120	567
退職給付に係る調整累計額	△1,564	△1,043
その他の包括利益累計額合計	163	788
新株予約権	76	71
非支配株主持分	311	446
純資産合計	93,749	88,326
負債純資産合計	158,665	147,943

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	145,316	149,481
売上原価	97,676	109,519
売上総利益	47,640	39,962
販売費及び一般管理費	40,938	32,002
営業利益	6,701	7,959
営業外収益		
受取利息	31	9
受取配当金	130	203
不動産賃貸料	30	155
持分法による投資利益	82	—
その他	222	176
営業外収益合計	497	544
営業外費用		
支払利息	100	89
不動産賃貸費用	1	135
為替差損	31	23
自己株式取得費用	0	4
持分法による投資損失	—	10
その他	22	36
営業外費用合計	156	300
経常利益	7,042	8,203
特別利益		
固定資産売却益	13	82
投資有価証券売却益	—	543
新株予約権戻入益	7	—
助成金収入	267	90
段階取得に係る差益	—	11
受取和解金	—	250
その他	—	2
特別利益合計	288	980
特別損失		
固定資産売却損	3	5
固定資産除却損	71	70
関係会社株式売却損	233	7
減損損失	57	5,593
その他	1	0
特別損失合計	367	5,676
税金等調整前当期純利益	6,963	3,506
法人税、住民税及び事業税	2,415	4,013
法人税等調整額	△135	△917
法人税等合計	2,280	3,096
当期純利益	4,683	410
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△97	133
親会社株主に帰属する当期純利益	4,780	276

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	4,683	410
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,349	△590
繰延ヘッジ損益	△22	5
為替換算調整勘定	△601	688
退職給付に係る調整額	△64	520
持分法適用会社に対する持分相当額	60	—
その他の包括利益合計	721	624
包括利益	5,404	1,035
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,527	901
非支配株主に係る包括利益	△123	133

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,616	20,000	62,853	△2,440	94,028
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,616	20,000	62,853	△2,440	94,028
当期変動額					
剰余金の配当			△3,513		△3,513
親会社株主に帰属する当期純利益			4,780		4,780
自己株式の取得				△433	△433
自己株式の処分			△15	58	42
自己株式の消却			△1,236	1,236	—
新株予約権の行使					—
連結子会社株式の取得による持分の増減		△226			△226
連結範囲の変動			△1,480		△1,480
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△226	△1,466	860	△832
当期末残高	13,616	19,773	61,387	△1,579	93,196

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	492	22	204	△1,503	△784	83	889	94,217
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	492	22	204	△1,503	△784	83	889	94,217
当期変動額								
剰余金の配当								△3,513
親会社株主に帰属する当期純利益								4,780
自己株式の取得								△433
自己株式の処分								42
自己株式の消却								—
新株予約権の行使								—
連結子会社株式の取得による持分の増減								△226
連結範囲の変動								△1,480
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,357	△22	△324	△61	948	△7	△577	363
当期変動額合計	1,357	△22	△324	△61	948	△7	△577	△468
当期末残高	1,849	0	△120	△1,564	163	76	311	93,749

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,616	19,773	61,387	△1,579	93,196
会計方針の変更による累積的影響額			14		14
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,616	19,773	61,401	△1,579	93,211
当期変動額					
剰余金の配当			△3,828		△3,828
親会社株主に帰属する当期純利益			276		276
自己株式の取得				△2,688	△2,688
自己株式の処分			△4	48	43
自己株式の消却			△3,308	3,308	—
新株予約権の行使			0	4	4
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	△6,864	672	△6,192
当期末残高	13,616	19,773	54,537	△907	87,019

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,849	0	△120	△1,564	163	76	311	93,749
会計方針の変更による累積的影響額								14
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,849	0	△120	△1,564	163	76	311	93,763
当期変動額								
剰余金の配当								△3,828
親会社株主に帰属する当期純利益								276
自己株式の取得								△2,688
自己株式の処分								43
自己株式の消却								—
新株予約権の行使								4
連結子会社株式の取得による持分の増減								—
連結範囲の変動								—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△590	5	688	520	624	△4	134	755
当期変動額合計	△590	5	688	520	624	△4	134	△5,437
当期末残高	1,258	6	567	△1,043	788	71	446	88,326

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	6,963	3,506
減価償却費	3,007	3,667
減損損失	57	5,593
のれん償却額	4	163
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	104	△78
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△307	167
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	488	55
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△208	△6
受取利息及び受取配当金	△161	△212
支払利息	100	89
持分法による投資損益 (△は益)	△82	10
関係会社株式売却損益 (△は益)	233	7
助成金収入	△267	△90
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	△11
受取和解金	—	△250
売上債権の増減額 (△は増加)	3,102	△4,822
棚卸資産の増減額 (△は増加)	865	△295
仕入債務の増減額 (△は減少)	△944	△205
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△636	251
その他	403	724
小計	12,722	8,263
利息及び配当金の受取額	235	210
助成金の受取額	267	90
利息の支払額	△99	△88
法人税等の支払額	△3,431	△2,758
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>9,694</b>	<b>5,718</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△405	△1,211
定期預金の払戻による収入	632	405
有価証券の取得による支出	△23,596	△300
有価証券の売却による収入	14	140
有価証券の償還による収入	27,423	300
有形固定資産の取得による支出	△4,149	△1,897
無形固定資産の取得による支出	△508	△319
投資有価証券の取得による支出	△8	△10
投資有価証券の売却による収入	7	1,819
関係会社株式の売却による収入	376	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,157	△97
保険積立金の積立による支出	△127	△0
保険積立金の解約による収入	250	507
貸付金の回収による収入	—	10
差入保証金の差入による支出	△298	△104
差入保証金の回収による収入	65	18
長期前払費用の取得による支出	△13	△48
その他	△104	△36
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△2,599</b>	<b>△827</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	693	109
短期借入金の返済による支出	△907	△527
長期借入れによる収入	7,000	—
長期借入金の返済による支出	△13,545	△6,176
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△191	△184
自己株式の取得による支出	△434	△2,692
配当金の支払額	△3,471	△3,869
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による 支出	△980	—
その他	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,836	△13,341
現金及び現金同等物に係る換算差額	△57	212
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,798	△8,237
現金及び現金同等物の期首残高	29,922	25,124
現金及び現金同等物の期末残高	25,124	16,886

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年5月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式500,000株を784百万円で取得、同取締役会決議に基づき、2021年5月31日に自己株式250,000株を消却しました。また、2021年8月3日開催の取締役会決議に基づき、自己株式500,000株を798百万円で取得、同取締役会決議に基づき、2021年8月31日に自己株式500,000株を消却しました。さらに、2021年10月8日開催の取締役会決議に基づき、自己株式695,000株を1,103百万円で取得、同取締役会決議に基づき、2021年10月29日に自己株式500,000株を消却し、2022年3月11日開催の取締役会決議に基づき、2022年3月31日に自己株式700,000株を消却しました。主にこれらの影響により、当連結会計年度末における自己株式は552,040株、907百万円となりました。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品及び製品の国内の販売において、出荷時から当該商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

1. 配送サービスに係る収益認識

物流機能の取引については、履行義務として識別し、収益を認識しております。これにより、顧客から受け取る対価を販売費及び一般管理費の控除から売上高の計上に変更するとともに、当該取引に係る費用を販売費及び一般管理費から売上原価に変更しております。

2. 代理人取引に係る収益認識

一部の取引については、従来は顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社及び連結子会社の役割(本人又は代理人)を判断した結果、総額から仕入先に対する支払額等を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。なお、当該収益を売上高に計上しております。

3. 販売手数料等の顧客に支払われる対価

従来は販売費及び一般管理費として処理する方法によっておりましたが、取引価格から減額する方法に変更しております。

4. 工事契約に係る収益認識

従来は連結子会社であるフェアートン株式会社において、期末日までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を適用しており、その他の連結会社は工事完成基準を適用しておりましたが、一定の期間にわたり充足される履行義務については、期間がごく短いものを除き履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。なお、進捗度については、期末日時点の発生原価を工事完了までの見積工事原価と比較することにより測定し、その進捗度に応じて売上を計上しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」、「売掛金」及び「契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「その他」は、当連結会計年度より「契約負債」及び「その他」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の連結貸借対照表は、契約資産は275百万円増加し、仕掛品は225百万円減少し、その他流動負債は25百万円増加しております。また当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高は9,345百万円減少し、売上原価は3,822百万円増加し、販売費及び一般管理費は13,179百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ10百万円増加しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は14百万円増加しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の影響による住宅及び非住宅市場の需要については、国内では住宅市場は当連結会計年度において回復基調にあり、非住宅市場においては2023年3月期に需要が回復すると仮定しております。一方海外特に米国では、当社子会社の主要マーケットである非住宅市場が2023年3月期に需要が徐々に回復し、2025年3月期にコロナ感染拡大前の水準に戻ると仮定し、会計上の見積りを行っております。なお、見積りに用いた仮定は将来の不確実性を伴うため、見積りの仮定に変更が生じた場合には、翌連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業会社ごとに取扱商品やサービスが異なっており、「インテリアセグメント」は当社、株式会社サンゲツヴォース、株式会社サンゲツ沖縄及びクレアネイト株式会社が、「エクステリアセグメント」は株式会社サングリーンが、「海外セグメント」はKoroseal Interior Products Holdings, Inc.、Goodrich Global Holdings Pte., Ltd. 及びGoodrich Global Limitedが、「スペースクリエーションセグメント」は当社及びフェアートン株式会社がそれぞれ展開しています。各社はグループとして必要な情報を共有し、販売上の協力体制を取りながら、個々に戦略を立案して事業活動を行い、当社取締役会では各事業会社から受けた経営成績、財務情報の報告を基礎として、意思決定や業績評価を行っております。

「インテリアセグメント」は壁装材、床材、カーテン等のインテリア商品の販売又は製造を、「エクステリアセグメント」は門扉、フェンス、テラス等のエクステリア商品の販売又は施工を、「海外セグメント」は海外におけるインテリア商品の販売又は製造を、「スペースクリエーションセグメント」はデザインから施工までの空間づくり全体を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を適用したため、セグメント利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて当連結会計年度のインテリアセグメントの売上高が147百万円増加、セグメント利益が10百万円増加しております。エクステリアセグメントの売上高が9,492百万円減少し、スペースクリエーションセグメントの売上高が0百万円減少しておりますが、セグメント利益に影響はありません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

前連結会計年度のセグメント情報は、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	インテリア	エクステリア	海外	スペース クリエーション	計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高							
外部顧客への売上高	110,462	14,624	15,034	5,195	145,316	—	145,316
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,332	1	—	44	1,378	△1,378	—
計	111,794	14,626	15,034	5,239	146,695	△1,378	145,316
セグメント利益又は損 失(△)	7,082	417	△985	201	6,715	△13	6,701
セグメント資産	147,209	7,258	18,663	1,991	175,124	△16,458	158,665
その他の項目							
減価償却費	2,317	40	642	9	3,010	△2	3,007
のれん償却額	—	—	4	—	4	—	4
減損損失	—	11	46	—	57	—	57
持分法適用会社への 投資額	—	—	184	—	184	—	184
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	4,192	198	264	50	4,706	△35	4,671

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)、セグメント資産及びその他の項目の調整額は、全てセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	インテリア	エクステリア	海外	スペース クリエーション	計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高							
外部顧客への売上高	121,414	5,822	15,930	6,315	149,481	—	149,481
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,628	1	—	263	1,893	△1,893	—
計	123,042	5,823	15,930	6,579	151,375	△1,893	149,481
セグメント利益又は損 失(△)	9,097	541	△1,821	139	7,956	2	7,959
セグメント資産	142,495	7,788	13,452	2,293	166,029	△18,086	147,943
その他の項目							
減価償却費	2,972	50	630	17	3,671	△3	3,667
のれん償却額	155	—	5	2	163	—	163
減損損失	—	—	5,593	—	5,593	—	5,593
持分法適用会社への 投資額	—	—	182	—	182	—	182
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,045	45	174	17	2,282	△18	2,264

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)、セグメント資産及びその他の項目の調整額は、全てセグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,547円92銭	1,497円21銭
1株当たり当期純利益	78円97銭	4円66銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	78円92銭	4円65銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	93,749	88,326
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	388	518
(うち新株予約権(百万円))	(76)	(71)
(うち非支配株主持分(百万円))	(311)	(446)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	93,360	87,808
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(千株)	60,313	58,647

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,780	276
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	4,780	276
普通株式の期中平均株式数(千株)	60,528	59,401
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	41	39
(うち新株予約権(千株))	(41)	(39)

(重要な後発事象)

(株式追加取得による完全子会社化)

当社は、2021年2月10日に締結したウェーブロックホールディングス株式会社との株主間契約に基づき、2022年4月28日にクレアネイト株式会社（旧社名：株式会社ウェーブロックインテリア、以下、クレアネイト）の株式取得に関するコールオプションを行使し、同社株式を追加取得、完全子会社化することといたしました。

1. 株式追加取得の理由

当社は、安定的・戦略的な壁紙調達の実現及び一部商品における製販一貫体制の確立による事業の拡大を目的として、2021年3月31日にクレアネイトの株式の51%を取得し連結子会社化いたしました。この度、壁装事業における強固な安定供給体制の構築と一層の事業拡大ならびに当社グループの持続的成長と企業価値の向上を目指し、同社の株式の49%を追加取得し、完全子会社化することといたしました。

2. 株式を追加取得する子会社（クレアネイト）の概要

(1) 名称	クレアネイト株式会社 (旧：株式会社ウェーブロックインテリア)
(2) 所在地	東京都品川区東品川3-20-17 (株式会社サンゲツ東京支社内)
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 兼 執行役員会長 福田 晃 代表取締役 兼 執行役員社長 井上 弘一
(4) 事業内容	壁紙の製造・販売、生活雑貨関連商品の販売
(5) 資本金	1億円
(6) 設立年月日	2006年（平成18年）4月1日
(7) 大株主及び持株比率	株式会社サンゲツ 51% ウェーブロックホールディングス株式会社 49%

3. 株式取得の相手先（ウェーブロックホールディングス株式会社）の概要

(1) 名称	ウェーブロックホールディングス株式会社
(2) 所在地	東京都中央区明石町8-1 聖路加タワー13階
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 兼 執行役員社長 石原 智憲
(4) 事業内容	持株会社、グループ全体の戦略策定、資源配分、経営管理
(5) 資本金	21億8,504万円
(6) 設立年月日	1964年（昭和39年）6月20日
(7) 純資産	14,289百万円（2021年3月31日現在）
(8) 総資産	26,092百万円（2021年3月31日現在）

4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	10,200株 (議決権の数: 10,200個) (議決権所有割合: 51.0%)
(2) 取得株式数	9,800株 (議決権の数: 9,800個)
(3) 取得価額	現金及び預金 2,763百万円
(4) 異動後の所有株式数	20,000株 (議決権の数: 20,000個) (議決権所有割合: 100.0%)

5. 日程

(1) コールオプション行使日	2022年4月28日
(2) 株式取得日	2022年5月27日 (予定)